

甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

—令和2年度—

令和4年1月

甲 州 市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
II. 財務書類の全体像	4
III. 「統一的な基準」による財務書類	5
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	21
5. 重要な会計方針	27
6. 付属明細書	32
7. 主な分析指標	45

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類4表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、26年度に総務省から「統一的な基準」が公表され、全国の地方公共団体は29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しています。甲州市は、今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入 (H19)
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
3. 土地開発公社、一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
4. 平成 20 年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類 4 表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。(H22～)
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備 (H27～)
6. 「統一的な基準」による財務書類作成 (H28～)

2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完

※現金主義の弱点を補う

新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の事実」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

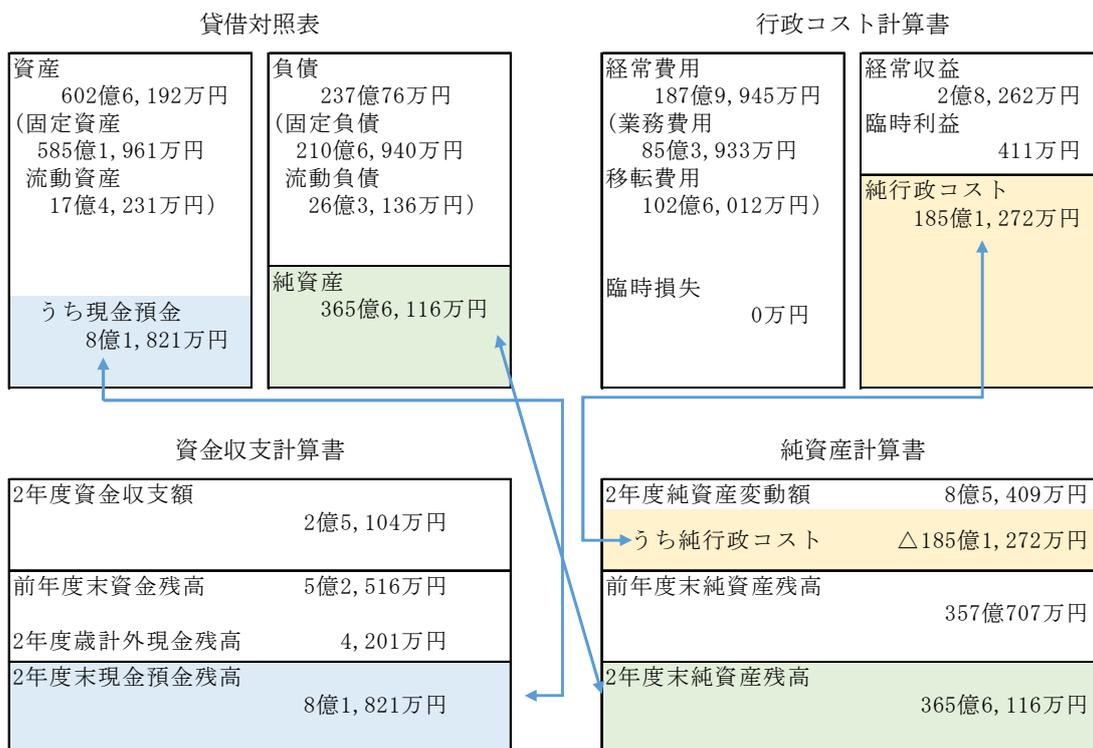
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

区 分	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
企業会計において対応する主な財務諸表	貸借対照表	損益計算書	正味財産増減計算書 株主資本等変動計算書	収支計算書 キャッシュフロー計算書
企業会計 (会社法人等)	・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載	・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出	・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視	・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分
新地方公会計制度 (総務省方式改訂モデル)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分 ・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別・目的別分類の表示 ・「経常行政コスト」「経常収益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の表示	・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分 ・資金の範囲は「歳計現金」
新地方公会計制度 (統一的な基準)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「固定資産」「流動資産」の区分 ・性質別（土地、建物等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別分類のみの表示 ・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の省略	・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分 ・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外）

Ⅱ. 財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

令和元年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,519,606,508	固定負債	21,069,402,697
有形固定資産	52,707,728,635	地方債	18,568,448,761
事業用資産	38,954,643,044	長期未払金	44,530,936
土地	11,868,941,595	退職手当引当金	2,456,423,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,982,904,870	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,962,397,076	流動負債	2,631,361,470
工作物	112,206,364,047	1年内償還予定地方債	2,389,456,745
工作物減価償却累計額	△ 100,170,472,692	未払金	4,146,327
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,753,000
航空機	-	預り金	42,005,398
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,700,764,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,302,300	固定資産等形成分	59,418,813,993
インフラ資産	13,462,637,340	余剰分(不足分)	△ 22,857,658,969
土地	1,324,529,727		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,645,395,134		
工作物減価償却累計額	△ 25,680,282,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	172,994,540		
物品	1,782,437,073		
物品減価償却累計額	△ 1,491,988,822		
無形固定資産	1,812,240		
ソフトウェア	1,812,240		
その他	-		
投資その他の資産	5,810,065,633		
投資及び出資金	2,332,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,122,774		
長期貸付金	-		
基金	3,401,009,859		
減債基金	-		
その他	3,401,009,859		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,644,000		
流動資産	1,742,312,683		
現金預金	818,205,686		
未収金	29,524,512		
短期貸付金	-		
基金	899,207,485		
財政調整基金	748,164,774		
減債基金	151,042,711		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,625,000		
資産合計	60,261,919,191	純資産合計	36,561,155,024
		負債及び純資産合計	60,261,919,191

貸借対照表(前年度末)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,274,373,132	固定負債	22,357,187,768
有形固定資産	53,682,842,489	地方債	19,843,805,505
事業用資産	40,312,232,689	長期未払金	48,677,263
土地	11,868,941,606	退職手当引当金	2,464,686,000
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	37,703,810,029	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,168,836,227	流動負債	2,708,929,199
工作物	112,124,813,546	1年内償還予定地方債	2,289,758,054
工作物減価償却累計額	△ 99,222,650,756	未払金	207,378,737
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,212,000
航空機	-	預り金	42,580,408
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,066,116,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,154,491	固定資産等形成分	60,173,531,868
インフラ資産	13,021,828,408	余剰分(不足分)	△ 24,466,461,325
土地	1,270,752,727		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,873,053,914		
工作物減価償却累計額	△ 25,295,994,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,016,662		
物品	1,741,772,586		
物品減価償却累計額	△ 1,392,991,194		
無形固定資産	3,067,200		
ソフトウェア	3,067,200		
その他	-		
投資その他の資産	5,588,463,443		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,712,148		
長期貸付金	-		
基金	3,187,579,295		
減債基金	-		
その他	3,187,579,295		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,405,000		
流動資産	1,498,814,378		
現金預金	567,737,775		
未収金	35,782,867		
短期貸付金	-		
基金	899,158,736		
財政調整基金	748,156,691		
減債基金	151,002,045		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,865,000		
資産合計	60,773,187,510	純資産合計	35,707,070,543
		負債及び純資産合計	60,773,187,510

貸借対照表（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R3.3.31現在 (令和2年度末)	R2.3.31現在 (令和元年度末)	比較増減	科目名	R3.3.31現在 (令和2年度末)	R2.3.31現在 (令和元年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,519,606,508	59,274,373,132	△ 754,766,624	固定負債	21,069,402,697	22,357,187,768	△ 1,287,785,071
有形固定資産	52,707,728,635	53,682,842,489	△ 975,113,854	地方債	18,568,448,761	19,843,805,505	△ 1,275,356,744
事業用資産	38,954,643,044	40,312,232,689	△ 1,357,589,645	長期未払金	44,530,936	48,677,263	△ 4,146,327
土地	11,868,941,595	11,868,941,606	△ 11	退職手当引当金	2,456,423,000	2,464,686,000	△ 8,263,000
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	19,000	△ 19,000
建物	37,982,904,870	37,703,810,029	279,094,841	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 22,962,397,076	△ 22,168,836,227	△ 793,560,849	流動負債	2,631,361,470	2,708,929,199	△ 77,567,729
工作物	112,206,364,047	112,124,813,546	81,550,501	1年内償還予定地方債	2,389,456,745	2,289,758,054	99,698,691
工作物減価償却累計額	△ 100,170,472,692	△ 99,222,650,756	△ 947,821,936	未払金	4,146,327	207,378,737	△ 203,232,410
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	195,753,000	169,212,000	26,541,000
航空機	-	-	-	預り金	42,005,398	42,580,408	△ 575,010
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	23,700,764,167	25,066,116,967	△ 1,365,352,800
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	29,302,300	6,154,491	23,147,809	固定資産等形成分	59,418,813,993	60,173,531,868	△ 754,717,875
インフラ資産	13,462,637,340	13,021,828,408	440,808,932	余剰分(不足分)	△ 22,857,658,969	△ 24,466,461,325	1,608,802,356
土地	1,324,529,727	1,270,752,727	53,777,000				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	37,645,395,134	36,873,053,914	772,341,220				
工作物減価償却累計額	△ 25,680,282,061	△ 25,295,994,895	△ 384,287,166				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	172,994,540	174,016,662	△ 1,022,122				
物品	1,782,437,073	1,741,772,586	40,664,487				
物品減価償却累計額	△ 1,491,988,822	△ 1,392,991,194	△ 98,997,628				
無形固定資産	1,812,240	3,067,200	△ 1,254,960				
ソフトウェア	1,812,240	3,067,200	△ 1,254,960				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,810,065,633	5,588,463,443	221,602,190				
投資及び出資金	2,332,577,000	2,330,577,000	2,000,000				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,332,577,000	2,330,577,000	2,000,000				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	84,122,774	77,712,148	6,410,626				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,401,009,859	3,187,579,295	213,430,564				
減債基金	-	-	-				
その他	3,401,009,859	3,187,579,295	213,430,564				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 7,644,000	△ 7,405,000	△ 239,000				
流動資産	1,742,312,683	1,498,814,378	243,498,305				
現金預金	818,205,686	567,737,775	250,467,911				
未収金	29,524,512	35,782,867	△ 6,258,355				
短期貸付金	-	-	-				
基金	899,207,485	899,158,736	48,749				
財政調整基金	748,164,774	748,156,691	8,083				
減債基金	151,042,711	151,002,045	40,666				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4,625,000	△ 3,865,000	△ 760,000				
資産合計	60,261,919,191	60,773,187,510	△ 511,268,319	負債及び純資産合計	60,261,919,191	60,773,187,510	△ 511,268,319

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び余剰分（不足分）は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和2年度貸借対照表の概要

甲州市の令和2年度貸借対照表は、資産が602億6,192万円、負債が237億76万円であり、純資産は365億6,116万円となりました。

前年度と比較して、資産が5億1,127万円減少、負債が13億6,532万円減少した結果、純資産は8億5,408万円増加しました。

また、2年度末の資産に対する負債の比率は39.3%となり、前年度と比較して1.9ポイントの減となっています。

① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

2年度末の固定資産は、585億1,961万円で資産総額の97.1%を占めており、前年度から7億5,477万円減少しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は527億729万円であり、固定資産総額の84.5%を占めています。事業用資産の減価償却費の減少が大きく影響し、前年度と比較して9億7,511万円減少しました。

有形固定資産のうち、「事業用資産」は、389億5,464万円と、前年度から13億5,759万円減少しました。建物については、GIGAスクール構想実現のための小中学校ネットワーク環境整備事業や本庁舎地下倉庫改修工事などにより、2億7,909万円増加しましたが、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因です。また、「インフラ資産」については、134億6,264万円と前年度から4億4,081万円増加しました。塩山駅南口広場改修事業や橋りょう長寿命化改修事業を実施したことなどにより、工作物が7億7,234万円増加したことが主な要因です。「物品」は、4,066万円増加したものの、年度中の減価償却費を含めると9,900万円の減少となりました。

「無形固定資産」は、年度中の減価償却費により125万円減少しています。

「投資その他の資産」は、58億1,007万円と、前年度と比較して2億2,160万円増加しています。これは「基金」において、ふるさと支援基金や森林管理基金の積立金の増などにより2億1,343万円増加したことが主な要因として挙げられます。

また、「投資その他の資産」のうち、1年以上回収できていない市税などの「長期延滞債権」は8,412万円と641万円増加しました。

イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

2年度末の流動資産は、17億4,231万円で前年度から2億4,350万円増加しています。

流動資産のうち「現金預金」が8億1,821万円であり、流動資産総額の47.0%を占めています。「現金預金」は現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成され、前年度と比較して2億5,047万円増加しています。主な要因は、2年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ持ち越す歳計現金（繰越金）が5,726万円増加したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるための資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。2年度末の「財政調整基金」は7億4,816万円で、利子積立分が増加となりました。

また、地方債の償還（借金の返済）に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。2年度の「減債基金」は1億5,104万円で、利子積立分が増加となりました。

2年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから2,952万円計上し、前年度から626万円の減となりました。住宅使用料や生活保護扶助費返納金の収入未済額が減少したことが主な要因として挙げられます。なお、未収金についても、投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めてまいります。

② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は210億6,940万円を計上しています。

「地方債」は、2年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして185億6,845万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、209億5,791万円となり、前年度から11億7,566万円と大幅に減少しています。地方債残高減少の要因は、2年度も塩山駅南口広場改修事業や橋りょう長寿命化事業などの大規模普通建設事業を実施したものの、合併特例債の償還が本格的になってきたことにより、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。現

時点では、3年度に地方債の償還ピークを迎え、4年度以降も償還額の高止まりが見込まれるため、地方債残高は減少傾向にあります。

「長期未払金」は4,453万円で、前年度から415万円減少しました。これは笛吹川沿岸土地改良区の金融機関からの借入に対する債務保証であり、土地改良区の金融機関への償還により減少しています。

「退職手当引当金」は24億5,642万円で、組合への積立不足額が減少したため、前年度から826万円減少しました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。「翌年度償還予定地方債」や土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、26億3,136万円と前年度より7,757万円減少しました。公共施設等適正管理推進事業債（除却分）や山梨県振興資金といった据置期間がない地方債の借入増加によって、翌年度償還予定地方債が9,970万円増加したものの、土地開発公社への償還が2年度を以って終了し、未払金が2億323万円減少したことが主な要因として挙げられます。

③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類して表示します。

ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

2年度の「固定資産等形成分」は594億1,881万円を計上し、前年度から7億5,472万円減少しています。

イ) 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

2年度の「余剰分（不足分）」はマイナスの228億5,766万円を計上し、前年度から16億880万円減少しています。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用(行政コスト)、それに充てられる収入(税金、国・県支出金等を除く)を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計(現金主義)の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	18,799,456,712
業務費用	8,539,334,600
人件費	2,755,218,923
職員給与費	1,977,956,517
賞与等引当金繰入額	195,753,000
退職手当引当金繰入額	192,385,810
その他	389,123,596
物件費等	5,573,177,363
物件費	3,213,025,897
維持補修費	122,123,115
減価償却費	2,238,028,351
その他	-
その他の業務費用	210,938,314
支払利息	125,417,753
徴収不能引当金繰入額	6,856,720
その他	78,663,841
移転費用	10,260,122,112
補助金等	5,363,093,829
社会保障給付	2,757,028,949
他会計への繰出金	2,114,867,848
その他	25,131,486
経常収益	282,620,675
使用料及び手数料	157,406,485
その他	125,214,190
純経常行政コスト	18,516,836,037
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,113,729
資産売却益	4,113,729
その他	-
純行政コスト	18,512,722,312

行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
経常費用	18,799,456,712	15,336,144,536	3,463,312,176
業務費用	8,539,334,600	8,778,523,171	△ 239,188,571
人件費	2,755,218,923	2,319,768,765	435,450,158
職員給与費	1,977,956,517	1,914,269,973	63,686,544
賞与等引当金繰入額	195,753,000	169,212,000	26,541,000
退職手当引当金繰入額	192,385,810	120,746,534	71,639,276
その他	389,123,596	115,540,258	273,583,338
物件費等	5,573,177,363	6,250,095,893	△ 676,918,530
物件費	3,213,025,897	3,304,738,588	△ 91,712,691
維持補修費	122,123,115	142,625,130	△ 20,502,015
減価償却費	2,238,028,351	2,802,732,175	△ 564,703,824
その他	-	-	
その他の業務費用	210,938,314	208,658,513	2,279,801
支払利息	125,417,753	143,046,305	△ 17,628,552
徴収不能引当金繰入額	6,856,720	2,187,134	4,669,586
その他	78,663,841	63,425,074	15,238,767
移転費用	10,260,122,112	6,557,621,365	3,702,500,747
補助金等	5,363,093,829	1,672,260,122	3,690,833,707
社会保障給付	2,757,028,949	2,915,133,983	△ 158,105,034
他会計への繰出金	2,114,867,848	1,965,041,349	149,826,499
その他	25,131,486	5,185,911	19,945,575
経常収益	282,620,675	309,894,857	△ 27,274,182
使用料及び手数料	157,406,485	183,060,070	△ 25,653,585
その他	125,214,190	126,834,787	△ 1,620,597
純経常行政コスト	18,516,836,037	15,026,249,679	3,490,586,358
臨時損失	4	3,104,807	△ 3,104,803
災害復旧事業費	-	3,088,000	△ 3,088,000
資産除売却損	4	16,807	△ 16,803
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	-	
臨時利益	4,113,729	3,003,937	1,109,792
資産売却益	4,113,729	3,003,937	1,109,792
その他	-	-	
純行政コスト	18,512,722,312	15,026,350,549	3,486,371,763

※△はマイナスを表します。

(1) 令和2年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の2年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が185億1,683万円となりました。補助金等の移転費用など経常費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経常収益の減少が影響し、34億9,059万円と大幅に増加しています。また、「臨時利益」については411万円でした。その結果、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた純行政コストは185億1,272万円となりました。

なお、純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

ア) 業務費用

2年度の「業務費用」は85億3,933万円と経常費用のうち45.4%を占めており、前年度から2億3,919万円減少しています。なお、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」からなります。

「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金(翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額)に繰り入れた額、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額)に繰り入れた金額、その他からなります。2年度の「人件費」は27億5,522万円(経常費用割合14.7%)と前年度から4億3,545万円増加しました。その内訳として、職員給与費は19億7,796万円(前年度比較6,369万円増)、賞与等引当金繰入額は1億9,575万円(前年度比較2,654万円増)、退職手当引当金繰入額は1億9,234万円(前年度比較7,164万円増)、その他は3億8,914万円(前年度比較2億7,358万円)が計上されています。主な増加要因として、2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、物件費に計上されていた賃金が廃止となり人件費へ計上替えとなったこと。職員数の増加に伴い、将来の退職手当の支給に備えるための退職手当引当金繰入額が増加したことが挙げられます。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。2年度の「物件費等」の金額は55億7,318万円(経常費用割合29.6%)と前年度から6億7,692万円の減となりました。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は32億1,303万円(前年度比較9,171万円減)、施設等の「維持補修費」は1億2,212万円(前年度比較2,050万円減)、「減価償却費」は22億3,803

万円（前年度比較 5 億 6,470 万円減）が計上されています。物件費においては、GIGA スクール構想実現のための対応端末購入費や東京オリンピック事前キャンプ実施に伴うトレーニング機器等購入費などの増加要因はあるものの、会計年度任用職員制度の開始に伴い、臨時的任用職員賃金が物件費から人件費へと計上替えになったことによる減が大きく、全体として減少しました。また、「減価償却費」は固定資産の取得に要した支出額をその固定資産の耐用年数に基づき配分した金額であり、主に工作物において前期末又は当期中に耐用年数が到来し、備忘価額まで減価償却が到達した資産が多くなったため減少しました。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他」からなり、2 億 1,094 万円（前年度比較 228 万円増）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は 1 億 2,542 万円（前年度比較 1,763 万円減）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、686 万円（前年度比較 467 万円増）計上されています。主な減少要因は、支払利息において、合併特例債等の償還が本格化し、元金償還支出の増加に伴い利子償還支出が減少していることや近年の低金利環境により低利率で地方債を借り入れることができていることなどが挙げられます。

イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

2 年度の「移転費用」は 102 億 6,012 万円となり、経常費用のうち 54.6%を占めています。また、前年度から 37 億 250 万円の大幅な増加となっております。その内訳は、「補助金等」は、53 億 6,309 万円（前年度比較 36 億 9,083 万円増）、「社会保障給付」は 27 億 5,703 万円（前年度比較 1 億 5,811 万円減）、「他会計への繰出金」は 21 億 1,487 万円（前年度比較 1 億 4,983 万円増）、「その他」は 2,513 万円（前年度比較 1,995 万円増）が計上されています。補助金等については、プレミアム付商品券事業補助金や勝沼病院政策的医療交付金の減といった減要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金により、大幅な増加となりました。社会保障給付については、生活保護扶助費や児童扶養手当の減により減少しました。

② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービス

を受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

2年度の「使用料及び手数料」は1億5,741万円となり、前年度から2,565万円減少しています。主な減少要因として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に実施した、放課後児童クラブ使用料や保育所保護者負担金の無償化が挙げられます。

③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

2年度の「資産除売却損」は、少額の計上となりました。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。

④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時利益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

「資産売却益」は旧法令外公共物の払い下げについて計上しており、2年度は411万円と前年度から111万円増加しました。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税金、国・県支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,707,070,543	60,173,531,868	△ 24,466,461,325
純行政コスト(△)	△ 18,512,722,312		△ 18,512,722,312
財源	18,960,717,960		18,960,717,960
税収等	12,048,211,451		12,048,211,451
国県等補助金	6,912,506,509		6,912,506,509
本年度差額	447,995,648		447,995,648
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,160,806,708	1,160,806,708
有形固定資産等の増加		855,570,719	△ 855,570,719
有形固定資産等の減少		△ 2,238,028,366	2,238,028,366
貸付金・基金等の増加		1,096,143,036	△ 1,096,143,036
貸付金・基金等の減少		△ 874,492,097	874,492,097
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	406,088,833	406,088,833	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	854,084,481	△ 754,717,875	1,608,802,356
本年度末純資産残高	36,561,155,024	59,418,813,993	△ 22,857,658,969

純資産変動計算書(前年度比較)

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	35,707,070,543	36,927,873,610	△ 1,220,803,067
純行政コスト(△)	△ 18,512,722,312	△ 15,026,350,549	△ 3,486,371,763
財源	18,960,717,960	14,189,694,789	4,771,023,171
税収等	12,048,211,451	11,451,184,246	597,027,205
国県等補助金	6,912,506,509	2,738,510,543	4,173,995,966
本年度差額	447,995,648	△ 836,655,760	1,284,651,408
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	406,088,833	△ 384,147,307	790,236,140
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	854,084,481	△ 1,220,803,067	2,074,887,548
本年度末純資産残高	36,561,155,024	35,707,070,543	854,084,481

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和2年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

元年度末の純資産残高は357億707万円でしたが、2年度中の増減がふるさと納税寄附金の増など財源が増加したことにより、8億5,409万円のプラスとなりましたので、令和2年度の期末純資産残高は365億6,116万円となりました。このことは、令和2年度事業によって、将来世代に利用可能な資産を残した（将来世代の負担が軽減した）といえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、2年度の純行政コストは185億1,272万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税金等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。2年度は、純行政コスト185億1,272万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が120億4,821万円でしたので、純行政コストに対し税金による財源が十分に確保できていなかったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。2年度の純行政コストは△185億1,272万円となります。純行政コストの内訳や前年度から主な増減要因については、行政コスト計算書の概要に記載しています。

② 財源

「財源」は「税金等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。2年度の「財源」は189億6,072万円と前年度から4,771万円増加しています。

ア) 税金等

2年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税金等」は120億4,821万円となり、前年度から5億9,703万円増加しました。財源のうち「税金等」は63.5%を占めております。市税は、市民税や固定資産税の減はあったものの、都市計画税の課税再

開などにより全体で6,773万円の増となりました。また、ふるさと納税寄附金が4億1,696万円増加しています。

イ) 国県等補助金

2年度の「国県等補助金」は69億1,251万円となり、前年度から41億7,400万円増加しています。特別定額給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金により大幅な増加となりました。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

2年度の「有形固定資産等の増加」は8億5,557万円が計上されています。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

2年度の「有形固定資産等の減少」は22億3,803万円が計上されています。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

2年度の「貸付金・基金等の増加」は10億9,614万円が計上されています。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

2年度の「貸付金・基金等の減少」は8億7,449万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

2年度の「資産評価額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

2年度の「無償所管換等」は4億609万円が計上されており、前年度から7億9,023万円増加しています。これは県営畑地帯総合整備事業の一部完了に伴い、公衆用道路が県から市へ移管されたことにより大幅な増加となりました。

4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,743,666,678
業務費用支出	6,483,544,566
人件費支出	2,736,940,923
物件費等支出	3,542,527,749
支払利息支出	125,417,753
その他の支出	78,658,141
移転費用支出	10,260,122,112
補助金等支出	5,363,093,829
社会保障給付支出	2,757,028,949
他会計への繰出支出	2,114,867,848
その他の支出	25,131,486
業務収入	18,868,836,447
税収等収入	12,036,009,354
国県等補助金収入	6,546,039,012
使用料及び手数料収入	160,247,829
その他の収入	126,540,252
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	49,345,676
業務活動収支	2,174,515,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,902,732,091
公共施設等整備費支出	855,570,719
基金積立金支出	887,161,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,154,917,620
国県等補助金収入	317,121,821
基金取崩収入	673,682,059
貸付金元金回収収入	160,000,000
資産売却収入	4,113,740
その他の収入	-
投資活動収支	△ 747,814,471
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,378,066,053
地方債償還支出	2,378,066,053
その他の支出	-
財務活動収入	1,202,408,000
地方債発行収入	1,202,408,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,175,658,053
本年度資金収支額	251,042,921
前年度末資金残高	525,157,367
本年度末資金残高	776,200,288
前年度末歳計外現金残高	42,580,408
本年度歳計外現金増減額	△ 575,010
本年度末歳計外現金残高	42,005,398
本年度末現金預金残高	818,205,686

資金収支計算書(前年度比較)

(単位：円)

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	16,743,666,678	12,789,879,125	3,953,787,553
業務費用支出	6,483,544,566	6,232,257,760	251,286,806
人件費支出	2,736,940,923	2,443,718,765	293,222,158
物件費等支出	3,542,527,749	3,584,183,080	△ 41,655,331
支払利息支出	125,417,753	143,046,305	△ 17,628,552
その他の支出	78,658,141	61,309,610	17,348,531
移転費用支出	10,260,122,112	6,557,621,365	3,702,500,747
補助金等支出	5,363,093,829	1,672,260,122	3,690,833,707
社会保障給付支出	2,757,028,949	2,915,133,983	△ 158,105,034
他会計への繰出支出	2,114,867,848	1,965,041,349	149,826,499
その他の支出	25,131,486	5,185,911	19,945,575
業務収入	18,868,836,447	14,341,491,679	4,527,344,768
税込等収入	12,036,009,354	11,441,873,742	594,135,612
国県等補助金収入	6,546,039,012	2,597,321,411	3,948,717,601
使用料及び手数料収入	160,247,829	181,043,796	△ 20,795,967
その他の収入	126,540,252	121,252,730	5,287,522
臨時支出	-	3,088,000	△ 3,088,000
災害復旧事業費支出	-	3,088,000	△ 3,088,000
その他の支出	-	-	-
臨時収入	49,345,676	900,450	48,445,226
業務活動収支	2,174,515,445	1,549,425,004	625,090,441
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,902,732,091	1,405,346,555	497,385,536
公共施設等整備費支出	855,570,719	613,380,642	242,190,077
基金積立金支出	887,161,372	671,965,913	215,195,459
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	160,000,000	120,000,000	40,000,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,154,917,620	1,031,383,327	123,534,293
国県等補助金収入	317,121,821	140,288,682	176,833,139
基金取崩収入	673,682,059	768,090,708	△ 94,408,649
貸付金元金回収収入	160,000,000	120,000,000	40,000,000
資産売却収入	4,113,740	3,003,937	1,109,803
その他の収入	-	-	△ 118,181,000
投資活動収支	△ 747,814,471	△ 373,963,228	△ 373,851,243
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,378,066,053	2,201,504,523	176,561,530
地方債償還支出	2,378,066,053	2,201,504,523	176,561,530
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,202,408,000	1,083,300,000	119,108,000
地方債発行収入	1,202,408,000	1,083,300,000	119,108,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,175,658,053	△ 1,118,204,523	△ 57,453,530
本年度資金収支額	251,042,921	57,257,253	193,785,668
前年度末資金残高	525,157,367	467,900,114	57,257,253
本年度末資金残高	776,200,288	525,157,367	251,042,921
前年度末歳計外現金残高	42,580,408	45,205,789	△ 2,625,381
本年度歳計外現金増減額	△ 575,010	△ 2,625,381	2,050,371
本年度末歳計外現金残高	42,005,398	42,580,408	△ 575,010
本年度末現金預金残高	818,205,686	567,737,775	250,467,911

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和2年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金残高」を表示しています。

甲州市の2年度資金収支計算書における本年度資金収支額は前年度から1億9,379万円増加し、2億5,104万円の黒字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の5億2,516万円に当期収支の2億5,104万円を足した本年度末資金残高の7億7,620万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,201万円を加えた8億1,821万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は21億7,452万円となり、前年度から6億2,509万円の増加、「投資活動収支の部」は7億4,781万円のマイナスとなり、前年度から3億7,385万円の減少、「財務活動収支の部」は11億7,569万円のマイナスとなり、前年度から5,745万円の減少となりました。

① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

2年度の「業務支出」は、前年度から39億5,379万円増加し、167億4,367万円となりました。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務費用が前年度から2億5,129万円増加の64億8,354万円（業務支出割合38.7%）、移転費用が前年度から37億250万円増加の102億6,012万円（業務支出割合61.3%）計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が27億3,694万円（前年度比較2億5,129万円増）、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が35億4,253万円（前年度比較4,166万円減）、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が1億2,542万円（前年度比較1,763万円減）計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が53億6,309万円（前年度比較36億9,083万円増）、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が27億5,703万円（前年度比較1億5,811万円減）、「他会計への繰出支出」が21億1,487万円（前年度比較1億4,983万円増）計上されています。

業務支出の各項目の増減要因については、行政コスト計算書と同様の要因となります。

「業務収入」は、前年度から45億2,734万円増加し、188億6,884万円となりました。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税収等収入」が120億3,601

万円(前年度比較 5 億 9,414 万円増)、「国県等補助金収入」は 65 億 4,604 万円(前年度比較 39 億 4,872 万円増)、「使用料及び手数料収入」が 1 億 6,025 万円(前年度比較 2 億 80 万円減)計上されています。主な増加要因として、税込等収入で、ふるさと納税寄附金の増や都市計画税の課税再開による地方税の増、国県等補助金収入で、特別定額給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金による大幅な増などが挙げられます。

「臨時支出」については計上がありませんでした。また、「臨時収入」については、4,935 万円が計上されています。

② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

2 年度の「投資活動支出」は、前年度から 4 億 9,739 万円増加し 19 億 273 万円となりました。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が 8 億 5,557 万円(前年度比較 2 億 4,219 万円減)、「基金積立金支出」が 8 億 8,716 万円(前年度比較 2 億 1,520 万円増)計上されています。

主な増加要因は、投資活動支出で、GIGA スクール構想の実現に向けた小中学校ネットワーク環境整備事業や橋りょう長寿命化事業の前倒し実施による増が挙げられます。なお、基金においてはふるさと支援基金や合併振興基金への積立などにより増加となりました。

「投資活動収入」は、前年度から 1 億 2,353 万円増加の 11 億 5,492 万円となりました。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が 31 億 1,712 万円(前年度比較 1 億 7,683 万円増)、「基金取崩収入」が 6 億 7,368 万円(前年度比較 9,441 万円減)計上されています。主な増加要因としては、普通建設事業の増加に伴う国県補助金の増加が挙げられます。

③ 財務的収支の部

投資活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

2 年度の「財務活動支出」は、前年度から 1 億 7,656 万円増加の 23 億 7,806 万円となりました。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となります。なお、令和 3 年度に地方債償還のピークを迎える見込みであり、それまでの間高止まりすることが想定されています。

「財務活動収入」は前年度から 1 億 1,910 万円増加の 12 億 240 万円となりました。これは、普通建設事業の伸びに伴う地方債の発行増加が主な要因として挙げられます。

(2) 基礎的財政情報（プライマリーバランス）に関する情報について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の元利償還額及び財政調整基金への積立金を除いた歳出と、地方債発行収入及び財政調整基金からの繰入金を除いた歳入のバランスをみるものです。税収などで自治体経営が可能かどうかを見る指標になります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

2年度の基礎的財政収支は15億5,214万円のプラスとなりました。この基礎的財政収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賄えない状態にあるといえます。

<参考>

基礎的財政収支計算式

業務活動収支＋支払利息支出＋（投資活動収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金）

業務活動収支 21億7,452万円＋支払利息支出 1億2,542万円＋（投資活動収支－7億4,781万円＋財政調整基金積立金 1万円＋財政調整基金繰入金－0円）＝15億5,214万円

5 注記

「重要な会計方針」

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円
計	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

なお、令和 2 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 16.4%

将来負担比率 114.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありませ

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 970 百万円

⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。また、特別定額給付金の財源となる補助金収入を純資産変動計算書の国都等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 23 百万円

土地 23 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によ

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,041 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,292 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,190 百万円

将来負担額 33,184 百万円

充当可能基金額 3,396 百万円

特定財源見込額 601 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,222 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	21,800 百万円	21,024 百万円
繰越金に伴う差額	△525 百万円	－百万円
資金収支計算書	21,275 百万円	21,024 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支 2,174 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 317 百万円

未収債権の増減 0 百万円

未払債務の増減 207 百万円

減価償却費 △2,238 百万円

賞与等引当金増減額 △26 百万円

退職手当引当金増減額 8 百万円

徴収不能引当金増減額 1 百万円

その他債権の増減額 0 百万円

資産除売却損益 4 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 447 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000 百万円

一時借入金に係る利子額 － 百万円

有形固定資産の明細

自治体名: 甲州市

年度: 令和2年度

6. 付属明細書

(注) 各付属明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,703,720	388,522	4,729	162,087,513	123,132,870	1,741,383	38,954,643
土地	11,868,942	-	-	11,868,942	-	-	11,868,942
建物	37,703,810	279,095	-	37,982,905	22,962,397	793,561	15,020,508
工作物	112,124,814	81,551	-	112,206,364	100,170,473	947,822	12,035,891
建設仮勘定	6,154	27,877	4,729	29,302	-	-	29,302
インフラ資産	38,317,823	901,524	76,428	39,142,919	25,680,282	386,461	13,462,637
土地	1,270,753	53,777	-	1,324,530	-	-	1,324,530
工作物	36,873,054	774,515	2,174	37,645,395	25,680,282	386,461	11,965,113
建設仮勘定	174,017	73,232	74,254	172,995	-	-	172,995
物品	1,741,773	50,596	9,932	1,782,437	1,491,989	108,929	290,448
物品	1,741,773	50,596	9,932	1,782,437	1,491,989	108,929	290,448
合計	201,763,316	1,340,643	91,089	203,012,869	150,305,141	2,236,773	52,707,729

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：甲州市

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,089,989	14,799,519	1,832,669	1,614,005	8,733,362	700,462	3,184,637	38,954,643
土地	1,312,888	7,417,022	847,839	599,034	285,790	111,021	1,315,348	11,868,942
建物	2,385,110	7,186,939	972,010	1,004,689	1,094,034	554,089	1,823,636	15,020,508
工作物	4,389,301	184,505	5,337	10,282	7,365,462	35,352	45,652	12,035,891
建設仮勘定	2,691	11,053	7,482	—	8,077	—	—	29,302
インフラ資産	4,514,733	12,876	31,404	—	8,876,607	25,267	1,751	13,462,637
土地	805,996	5,000	28,730	—	477,650	5,403	1,751	1,324,530
工作物	3,535,742	7,876	2,675	—	8,398,956	19,864	—	11,965,113
建設仮勘定	172,995	—	—	—	—	—	—	172,995
物品	2,057	160,358	4,495	247	948	116,410	5,932	290,448
物品	2,057	160,358	4,495	247	948	116,410	5,932	290,448
合計	12,606,779	14,972,753	1,868,568	1,614,253	17,610,917	842,139	3,192,319	52,707,729

投資及び出資金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
甲州市土地開発公社	8,000	8,774	-	8,774	8,000	100%	8,774	-	
岐阜県地域広域水道企業団	2,246,752	21,903,957	10,338,102	11,565,855	8,263,600	27%	3,144,587	-	
合計	2,254,752								

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	15,600	34,656,217	31,042,679	3,613,538	3,094,760	0.5%	18,215	-	15,600	
山梨県信用保証協会	10,250	308,624,532	293,686,504	14,938,028	12,281,522	0.1%	12,467	-	10,250	
山梨県青果物経営安定基金	6,910	822,532	534,649	287,883	315,542	2.1%	5,919	-	6,910	
山梨県畜産物価格補償業務運営基金	300	422,363	386,238	36,125	37,998	0.8%	277	-	300	
山梨県畜産物衛生指導業務運営基金	330			0	37,998	0.8%	0	-	330	
山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金	100			0	37,998	0.3%	0	-	100	
山梨県農業後継者育成基金	8,621	730,550	670,043	60,507	3,000	287.4%	173,877	-	8,621	
岐阜県森林組合	8,332	153,052	18,844	134,208	44,110	18.8%	25,219	-	8,332	
(財)やまなし産業支援機構	9,473	11,082,052	8,578,117	2,503,935	1,875,170	0.5%	12,649	-	9,473	
山梨県腎バンク	451	39,498	1,065	38,433	35,625	1.3%	487	-	451	
(財)山梨県下水道公社	2,000	776,900	656,821	120,079	74,000	2.7%	3,245	-	2,000	
山梨県みどりの基金	4,431	1,145,889	947	1,144,942	1,084,104	1.1%	12,683	-	4,431	
(財)砂防フロントティア整備推進機構	180	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.0%	940	-	180	
山梨県ひまわり基金	1,737	168,387	630	167,757	161,000	1.1%	1,810	-	1,737	
山梨県暴力追放県民会議出えん金	3,919	605,450	285	605,165	594,197	0.7%	3,991	-	3,919	
(財)山梨県環境整備事業団	222	583,323	443,881	139,442	30,000	0.7%	1,032	-	222	
山梨県農業用廃プラスチック処理センター	599	53,037	7,931	45,106	16,305	3.7%	1,657	-	599	
地方公営企業等金融機構	3,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	73,861	-	3,600	
(財)地域活性化センター	770	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.0%	1,365	-	770	
合計	77,825								77,825	

(単位：千円)

基金の明細

自治体名：甲州市
 年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
社会福祉基金	489,801	—	—	489,801	
公共施設整備基金	113,213	—	—	113,213	
中山間農村地域活性化基金	20,879	—	—	20,879	
在宅介護支援基金	94,916	—	—	94,916	
合併振興基金	1,143,625	—	—	1,143,625	
ふるさと支援基金	853,975	—	—	853,975	
森林管理基金	17,285	—	—	17,285	
家庭小口資金貸付基金	17,819	—	2,181	20,000	
土地開発基金	343,197	304,120	—	647,317	
財政調整基金	748,165	—	—	748,165	
減債基金	151,043	—	—	151,043	
	3,993,916	304,120	2,181	4,300,217	

長期延滞債権の明細

自治体名: 甲州市
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	44,810	1,167
個人市民税	6,768	83
法人市民税	327	5,853
固定資産税	35,194	306
軽自動車税	1,195	210
都市計画税	946	25
保育所保護者負担金	261	—
小中学校給食費	119	—
その他の未収金	39,312	—
児童クラブ使用料	49	—
児童手当返還分	25	—
児童扶養手当返還分	40	—
ひとり親家庭医療費返還分	27	—
市営住宅使用料	14,927	—
甲州市商店街空き店舗対策費補助金返金	196	—
生活保護扶助費返納金	24,049	—
小計	84,123	7,644
合計	84,123	7,644

未収金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	26,349	4,625
個人市民税	6,423	1,108
法人市民税	1,105	280
固定資産税	16,387	2,725
軽自動車税	664	170
都市計画税	1,540	342
保育所保護者負担金	—	—
学校給食費負担金	231	—
その他の未収金	3,175	—
児童クラブ使用料	17	—
市営住宅使用料	2,575	—
生活保護扶助費返納金	584	—
小計	29,525	4,625
合計	29,525	4,625

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：甲州市
年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	370,445	5,181	712	—	137,525	232,208	—	—	—	—
公営住宅建設	92,755	13,038	60,155	—	—	32,600	—	—	—	—
災害復旧	6,405	566	6,405	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	630,588	71,590	254,737	—	143,624	174,482	—	—	—	57,745
一般単独事業	10,006,709	1,303,516	67,208	177,616	4,612,504	3,706,706	—	—	—	1,442,675
その他	2,623,403	334,554	1,608,788	514,637	105,087	63,581	—	—	—	331,310
【特別分】										
臨時財政対策債	7,173,557	644,817	2,898,218	3,900,851	246,694	127,794	—	—	—	—
減税補てん債	54,044	16,194	54,044	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,957,906	2,389,457	4,950,267	4,593,104	5,245,434	4,337,371	—	—	—	1,831,730

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
20,957,906	18,403,465	1,846,498	653,519	5,956	24,871	14,621	8,976	0.52%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,957,906	381,103	1,207,751	2,075,054	2,412,087	1,247,450	7,416,506	3,438,181	2,779,774	0

引当金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,270	6,857	5,858	—	12,269
退職手当引当金	2,464,686	192,386	200,649	—	2,456,423
損失補償等引当金	19	—	19	—	—
賞与等引当金	169,212	195,753	169,212	—	195,753
合計	2,645,187	394,996	375,738	—	2,664,445

補助金等の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般廃棄物最終処分場建設費負担金	山梨県市町村総合事務組合	7,827	環境衛生
	小計		7,827	
	特別定額給付金	対象者	3,094,000	総務
	消防費負担金	東山梨行政事務組合	561,255	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	349,157	福祉
	こうしゅう・地元応援商品券事業費負担金	甲州市商工会	149,390	商工
	甲府・峡東クリーンセンター運営費等負担金	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	133,511	環境衛生
	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	対象者	65,462	農林水産業
	子ども・子育て支援事業補助金	各保育園	57,512	福祉
	社会福祉協議会運営費補助金	甲州市社会福祉協議会	55,899	福祉
	斎場運営費等負担金	東山梨行政事務組合	55,096	環境衛生
	大学生世代等生活支援給付金	対象者	49,400	総務
	地域交通会議負担金(デマンドバス運行等)	甲州市地域交通会議	32,689	総務
	その他		751,896	
	小計		5,355,267	
合計		5,363,094		

財源の明細

自治体名: 甲州市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,179,867	
		地方交付税	5,679,721	
		地方譲与税	125,899	
		利子割交付金	3,206	
		配当割交付金	12,250	
		株式等譲渡所得割交付金	16,700	
		地方消費税交付金	674,847	
		ゴルフ場利用税交付金	15,424	
		自動車税環境性能割交付金	12,170	
		法人事業税交付金	7,802	
	地方特例交付金	24,876		
	交通安全対策特別交付金	2,734		
	分担金・負担金	102,379		
	香附金	1,190,336		
	小計	12,048,211		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	297,116
			県支出金	20,006
		計	317,122	
		経常的補助金	国庫支出金	5,441,681
	県支出金		1,153,704	
計	6,595,385			
小計	6,912,507			
合計	合計	18,960,718		

財源情報の明細

自治体名：甲州市
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,512,722	6,595,385	923,277	10,811,012	183,047
有形固定資産等の増加	855,571	317,122	279,131	141,056	118,263
貸付金・基金等の増加	1,096,143	—	—	1,096,143	—
その他	—	—	—	—	—
合計	20,464,436	6,912,507	1,202,408	12,048,211	301,310

資金の明細

自治体名: 甲州市
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	818,206
短期投資	—
合計	818,206

7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

【条件】

- ① 「人口」は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口（30,609人）としました。

令和2年度財務書類分析数値

		一般会計等		
		令和2年度	令和元年度	比較
資本形成度	①住民一人あたり資産額	1,969 千円	1,961 千円	8 千円
	②歳入額対資産比率	2.8 年分	3.5 年分	△ 0.7 年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	79.3 %	78.6 %	0.7 %
世代間公平性	①純資産比率	60.7 %	58.8 %	1.9 %
	②社会資本等形成の将来世代負担比率	26.3 %	28.0 %	△ 1.7 %
(持続可能性)	①市民1人あたり負債額	774 千円	809 千円	△ 35 千円
	②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	15億5,214 万円	12億1,853 万円	3億3,361 万円
効果性	①市民1人あたり行政コスト	605 千円	485 千円	120 千円
	②市民1人あたり人件費・物件費等	272 千円	277 千円	△ 5 千円
	③行政コスト対公共資産比率	35.9 %	28.8 %	7.1 %
弾力性	①行政コスト対税収等比率	97.7 %	105.6 %	△ 7.9 %
自立性	①受益者負担割合	1.5 %	2.2 %	△ 0.7 %

※△はマイナスを表します。

(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+前年度末歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高+未払金)÷公共資産(事業用資産+インフラ資産)

* 地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

「4. 資金収支計算書 (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

（5）弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

（6）自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用